

Finacal Trends

経済関連レポート

銀行貸出のプラス転化を検証する ～銀行貸出は特殊要因を除いてプラスに転化～

発表日：9月8日(木)

(No. FT-13)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

日本銀行の「貸出・資金吸収動向」では、2005年8月の特殊要因を除いた銀行貸出が1998年10月の調査項目創設以来、初めてプラスに転じている。これは、貸出が事実上拡大に転じたことを示している。最近、コミットメントラインやシンジケートローンのように、貸出残高を下押しさせる融資方式が普及しているため、貸出の実勢はもっと上向きである可能性もある。

実質的に貸出残高は増加

特殊要因を除いた銀行貸出が前年比0.2%のプラスに転じた(図表1)。特殊要因^注とは、貸出債権の流動化のように、もともと銀行のバランスシートに載っていた貸出をオフバランス化したものなので、ベースになる貸出残高が実質的に増加していることを意味する。特殊要因を除く銀行貸出がプラスになるのは、特殊要因という区分が始まった1998年10月以来で初めてである。特殊要因を含んだ銀行貸出が前年比△2.2%までマイナス幅を縮小したのも、1998年5月以来のこととなる。ここからは、金融不安以来の信用収縮により歯止めがかかったことがわかる。業態別にみると、都銀がマイナスを続けている一方で、地銀・第二地銀がプラス方向に変化してきている(図表2)。

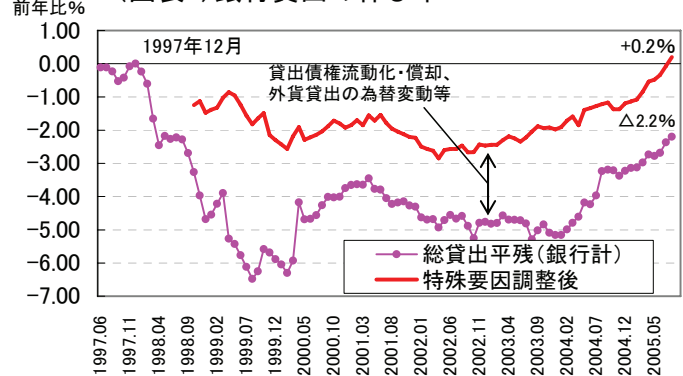
今後、都銀におけるリスクアセットの圧縮が一服し、特殊要因の太宗を占める貸出債権の流動化が頭打ちになってくることを勘案すると、全体の銀行貸出でもマイナス幅を縮小する傾向はさらに強まるだろう。

注：特殊要因とは、(1)貸出債権流動化要因、(2)貸出債権償却要因、(3)為替変動要因(外貨建貸出の円換算要因)、(4)旧国鉄清算事業団・旧住宅金融債権管理機構要因。不良債権処理が加速していた時期には、貸出償却が多かったほか、銀行が自己資本比率を引き上げるため、貸出債権を流動化する動きが活発化していたので、特殊要因が大きくなっていた(図表3)。

下方バイアスを勘案すると、信用拡張はもっと大きいはず

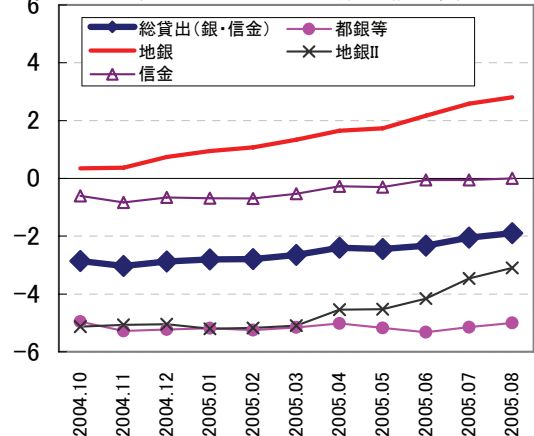
特殊要因を除いたベースで貸出のプラス転化を考えると、貸出にはそのほかにも下方バイアスがかかっていることを踏まえておく必要がある。ひとつは、コミットメント

(図表1) 銀行貸出の伸び率

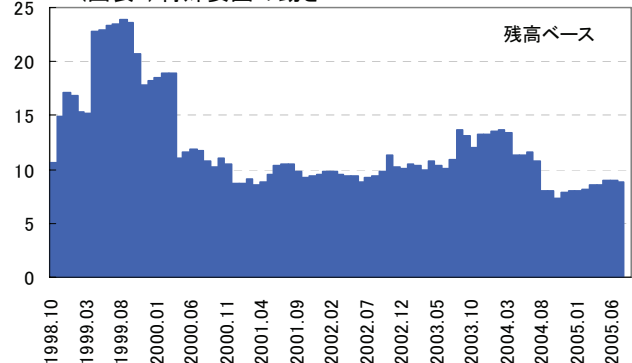


出所：日本銀行「貸出・資金吸収動向」(以下、断りが無い限り同じ)

(図表2) 業態別にみた銀行・信金貸出



(図表3) 特殊要因の動き



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ラインの利用が進み、運転資金のための借入を節約する流れがあることである。コミットメントラインは、企業にとって当座借越をするのと比べ、ライン設定の手数料がかかる代わりに、請求に対していつでも借入を受けられる特典がある。一方、当座借越は、融資実行のたびに企業が審査され、企業に業績が悪化したときには極度額を減額したり、融資を停止されたりする不確実性があると感じさせる。そのため、従来、企業は当座借越で資金を多めに借りておくという行動があった。そう考えると、コミットメントラインの普及には、企業がこれまで“保険”として借入れていた資金を持たなくて済む分、資産・負債を同時に圧縮する作用がある。最近のコミットメントラインの利用状況をみると、利用額は前年比4割以上も伸びている(図表4)。この状況は、貸出実勢に対して、相対的に下押し圧力がかかりながら、企業の資金需要が増えていることを物語っている。

また、活発化しているシンジケートローンについても、同様のことが言える。業態別にみて、都銀の貸出が減って、地銀が増えている状況は、都銀がアレンジャーになって規模の大きな融資案件が地銀などに肩代わりされていることを暗示している。この作用だけならば、国内銀行間の貸出の振り替わりであるが、シンジケートローンへの参加は、銀行以外の政府系金融機関、生損保が含まれているので、貸出に対してはネットでマイナス要因になるはずである。業態別にみて、都銀の貸出が減って、地銀の貸出が増える状況の背後には、シンジケートローンを通じて大企業融資が都銀から地銀などへシフトしている動きがあるだろう。

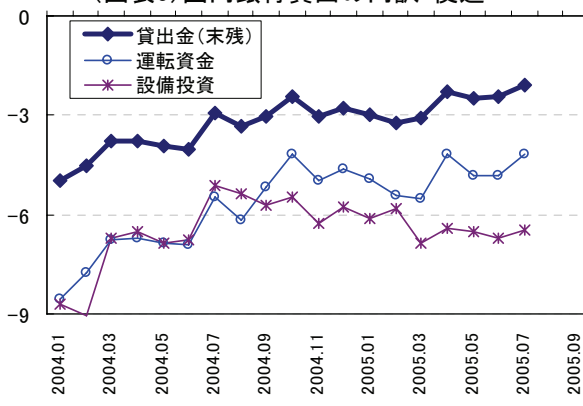
コミットメントラインやシンジケートローンという下押し要因が増しているのに、銀行貸出がプラス方向に動いているということは、貸出の実勢が見かけ以上に拡大していることを示している。

貸出増加の背景

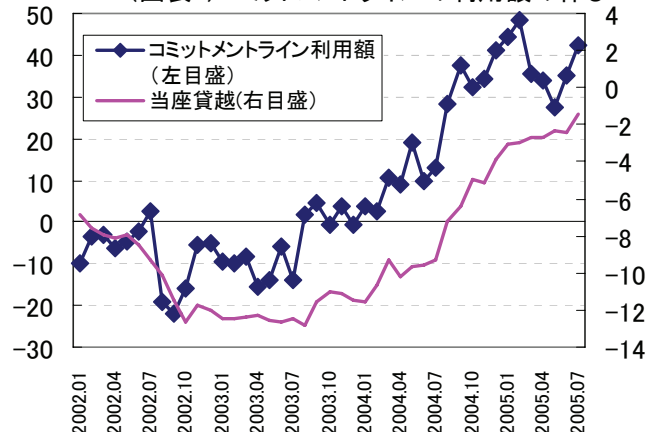
貸出の内訳について、「貸出・資金吸収動向」ではなく、金融経済月報に掲載されている貸出先別貸出(7月まで)を調べると、①中小企業向けの運転資金が回復傾向にあること、②シンジケートローンを通じて、大型案件の融資が都銀から地銀にシフトしてきていること、③地方公共団体への融資拡大が伸び

ていること、などの動きが見て取れる(図表5、6、7)。「貸出・資金吸収動向」で地銀貸出が増えているのは、

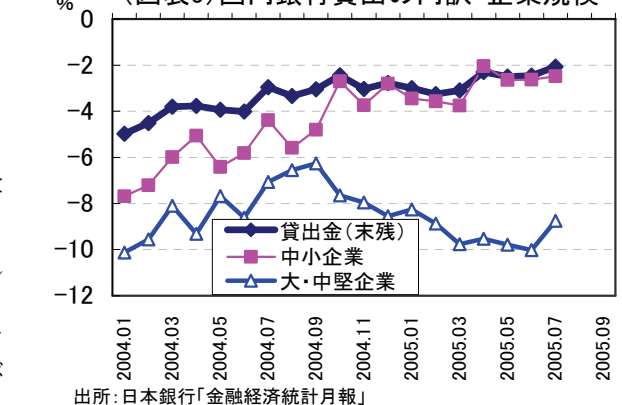
前年比% (図表6) 国内銀行貸出の内訳・使途



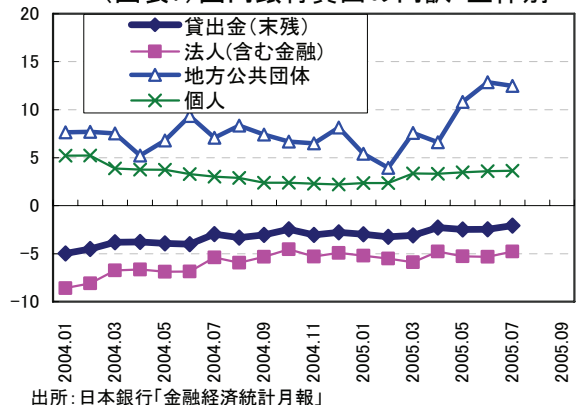
前年比% (図表4) コミットメントラインの利用額の伸び



前年比% (図表5) 国内銀行貸出の内訳・企業規模



前年比% (図表7) 国内銀行貸出の内訳・主体別



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

①～③の要因が効いているからだと考えられる。

一方、業種別の特徴を窺うと、新規貸出・貸出残高の両方で金融保険・物品賃貸業の伸びが目立っている。これはノンバンク・リース向けの融資拡大を反映している。ノンバンク向け融資の背後には、信販や消費者金融など個人向け信用の分野が広がっていることや、最近になってクレジットカードの利用が増えていることがあるだろう。また、リースの拡大は、企業の設備投資をアウトソーシングする傾向の強まりの反映である。

ただし、そのほかの分野を見渡すと、あまり有力な牽引役が見当たらないといった印象はある。企業の運転資金の拡大から推察すると、特定業種に牽引役があるというよりも、景気が底上げされている状況が信用面でも波及してきていると考えるのが妥当であろう。

金融政策との関係

「貸出・資金吸収動向」と同時に、8月のマネーサプライが発表されたが、こちらはM2+CDで前年比1.7%と低調な伸び率を継続している。マネーの動きに関して、日銀の政策決定会合では、内閣府の出席者から毎回のように「デフレ克服には結果としてマネーサプライが増加することが不可欠であることから、(中略)市場の動向や期待を踏まえつつ、実効性のある金融政策運営を行って頂くよう期待する」という意見が述べられている。今後、日銀が量的緩和解除に向けて、政府とのコンセンサスづくりを進めていく上では、マネーサプライの低調さが日銀への圧力となっていっだろう。今の日銀と政府の姿勢の違いには、今後、新しいマネーサプライ論争の火種を予感させる。

そうした論争が起これば、日銀は、今回のような貸出に関する前向きな動きを指して、信用面で健全化が進んでいると主張するだろう。日銀のロジックとしては、民間部門の資産側にあるマネー(流動性)が増えなくても、負債側にあるクレジット(借入)が増える方向に向かっているならば、資金循環としては正常化が進んでいるという論法になるだろう。筆者は日銀のロジックが正しいと考えるが、クレジットの正常化には、低金利が前提になっていることも十分に考慮されるべきだ。日銀の「利率別貸出金」という統計をみると、ここに来て増加しているのは、短期プライムレート以下の低金利貸出である。やはり、低金利環境を続けることが今の信用面での健全化にとって重要であると言える。